

千代田区 中小企業の景況【概要版】

～令和6年1月～3月期～

【発行】千代田区地域振興部商工観光課
 【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会
 【分析委託業者】株式会社 東京商工リサーチ

[回答事業所数の業種別内訳]

	有効回答事業所数
製造業	35
卸売業	50
小売業	27
サービス業	38
建設業	28
不動産業	37
業種計	215

判断表 業種別定点指標値(マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断)

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小売業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サービス業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
不動産業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下

好調

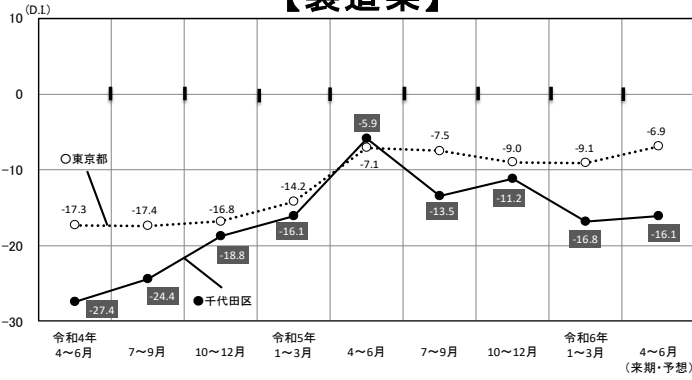
不調

※小数点第一位を四捨五入の上、上記判断表に基づき分類を行っている。

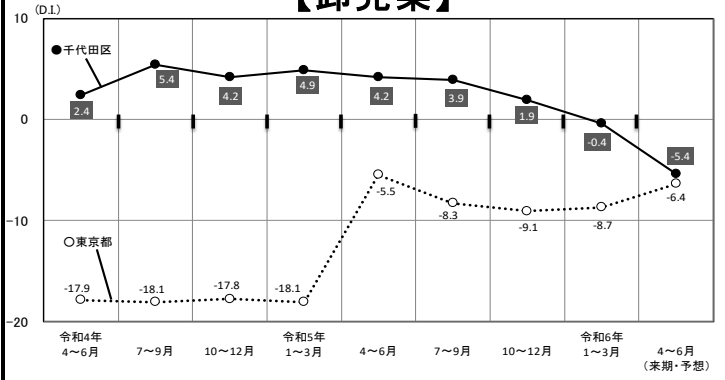
製造業	今期		E -16.8	業況は低調感がやや強まり、悪化した。売上額は減少幅がやや縮小し、改善した。収益は前期並となった。価格面では、販売価格、原材料価格はともに前期並となった。在庫は前期並となった。
	来期		E -16.1	来期の見通しについて、業況は今期同様で推移すると予想されている。売上額は今期同様で推移し、収益は減少がやや強まる見通しである。
卸売業	今期		C -0.4	業況は悪化に転じた。売上額は増加幅が大きく縮小し、収益は増加から減少に転じ、ともに悪化した。価格面では、販売価格は上昇が大きく弱まり、仕入価格は前期並となった。在庫は前期並となった。
	来期		D -5.4	来期の見通しについて、業況は低調感がやや強まると予想されている。売上額は増加幅がやや縮小し、収益は減少が大きく強まる見通しである。
小売業	今期		E -26.6	業況は低調感が大きく強まり、悪化した。売上額は減少幅がやや拡大し、収益は減少が大きく強まり、ともに悪化した。価格面では、販売価格は上昇から下降に転じ、仕入価格は上昇が大きく弱まった。在庫は不足感がやや改善した。
	来期		D -13.2	来期の見通しについて、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。売上額、収益はともに減少が大きく弱まる見通しである。
サービス業	今期		C -0.9	業況は厳しさが大きく和らぎ、改善した。売上額、収益はともに増加に転じ、改善した。価格面では、料金価格、材料価格はともに前期並となった。
	来期		C -0.6	来期の見通しについて、業況は今期同様で推移すると予想されている。売上額、収益はともに今期同様で推移する見通しである。
建設業	今期		A 34.7	業況は好調感が大きく強まり、改善した。売上額は増加幅が極端に拡大し、収益は増加傾向を大きく強め、ともに改善した。価格面では、請負価格は上昇が極端に強まり、材料価格は上昇が大きく強まった。在庫は前期並となった。
	来期		A 29.2	来期の見通しについて、業況は好調感がやや後退すると予想されている。売上額は増加幅が大きく拡大し、収益は今期同様で推移する見通しである。
不動産業	今期		C -6.1	業況は悪化に転じた。売上額は増加から減少に転じ、収益は減少が大きく強まり、ともに悪化した。価格面では、販売価格、仕入価格はともに前期並となった。在庫は不足感がやや強まった。
	来期		C -3.6	来期の見通しについて、業況は厳しさがやや和らぐと予想されている。売上額は増加に転じ、収益は減少がやや弱まる見通しである。

千代田区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測

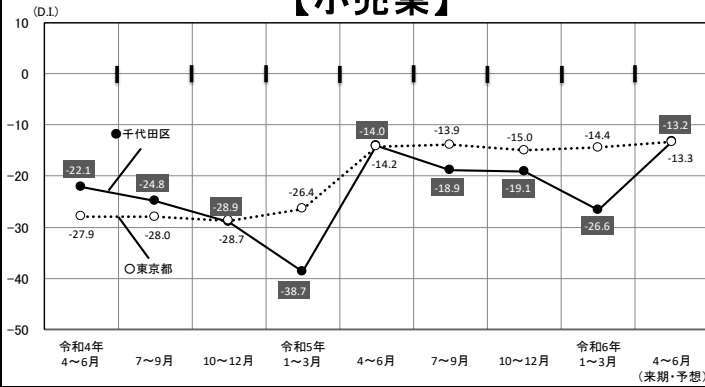
【製造業】



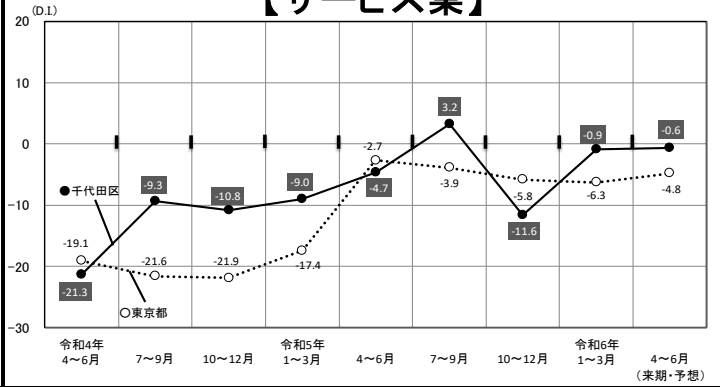
【卸売業】



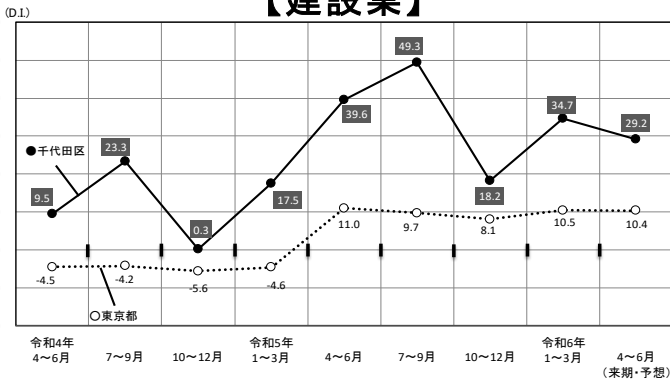
【小売業】



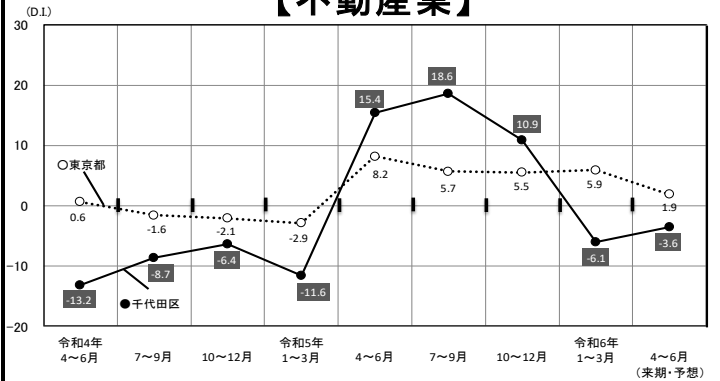
【サービス業】



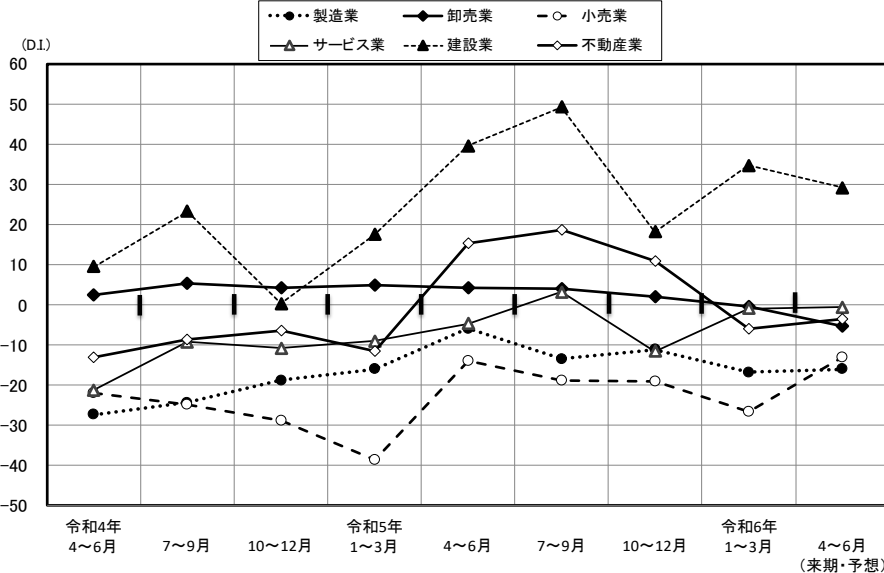
【建設業】



【不動産業】



【千代田区全業種】



千代田区 業種別 経営上の問題点

製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
売上の停滞・減少	48.6 %	売上の停滞・減少	52.0 %	売上の停滞・減少	44.4 %	人手不足	34.2 %	材料価格の上昇	46.4 %	商品物件の高騰	45.9 %
原材料高	28.6 %	同業者間の競争の激化	22.0 %	仕入先からの値上げ要請	22.2 %	売上の停滞・減少	31.6 %	人手不足	39.3 %	売上の停滞・減少	21.6 %
利幅の縮小	20.0 %	為替レートの変動	20.0 %	大型店との競争の激化	18.5 %	同業者間の競争の激化	23.7 %	人件費の増加	21.4 %	商品物件の不足	18.9 %
同業者間の競争の激化	14.3 %	利幅の縮小	18.0 %	同業者間の競争の激化		人件費の増加	21.1 %	同業者間の競争の激化	10.7 %	同業者間の競争の激化	
仕入先からの値上げ要請	11.4 %	仕入先からの値上げ要請	16.0 %	利幅の縮小	14.8 %	材料価格の上昇	7.9 %	大手企業との競争の激化		人件費の増加	10.8 %
						大企業との競争の激化				人手不足	
						利幅の縮小				大手企業との競争の激化	

千代田区 業種別 重点経営施策

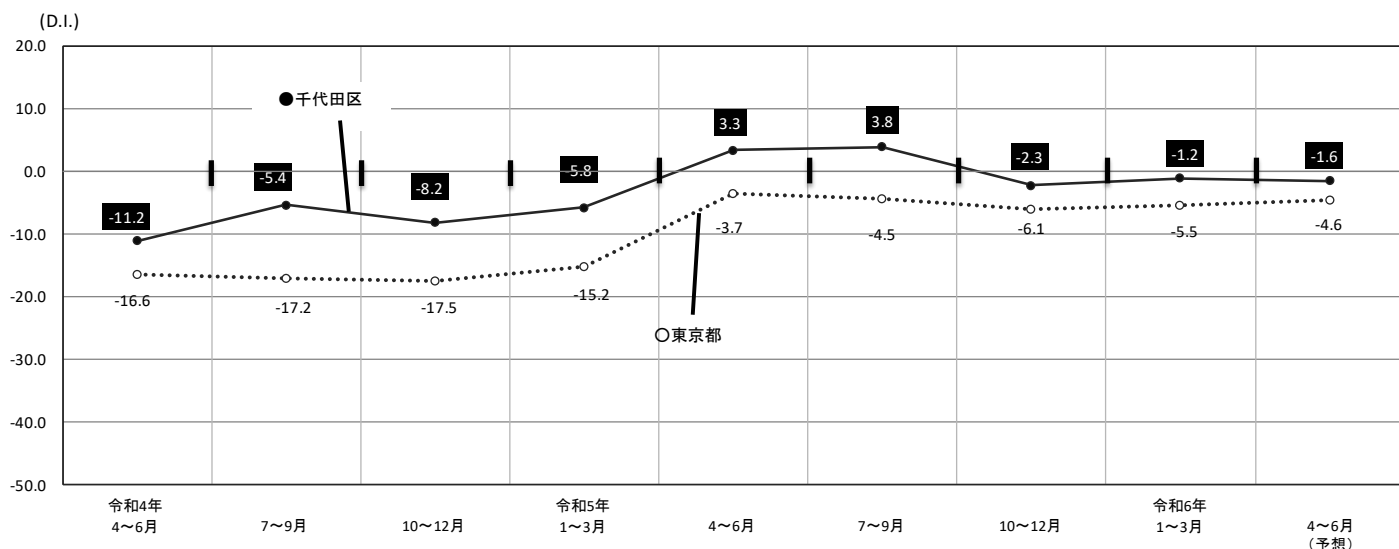
製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
販路を広げる	57.1 %	販路を広げる	68.0 %	経費を節減する	37.0 %	経費を節減する	50.0 %	経費を節減する	50.0 %	販路を広げる	56.8 %
経費を節減する	48.6 %	経費を節減する	44.0 %	宣伝・広告を強化する	25.9 %	販路を広げる	44.7 %	販路を広げる	39.3 %	経費を節減する	37.8 %
情報力を強化する	14.3 %	提携先を見つける	18.0 %	品揃えを改善する	22.2 %	人材を確保する	28.9 %	人材を確保する	35.7 %	情報力を強化する	24.3 %
不動産の有効活用を図る	8.6 %	人材を確保する	14.0 %	売れ筋商品を取り扱う	14.8 %	教育訓練を強化する	13.2 %	技術力を高める	17.9 %	宣伝・広告を強化する	16.2 %
人材を確保する		品揃えを充実する	12.0 %	新しい事業を始める		技術力を強化する	10.5 %	情報力を強化する		人材を確保する	13.5 %

千代田区と東京都の業況の動き

千代田区の今期の業況判断 D.I. (季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合) は-1.2 と前期 (令和 5 年 10～12 月) の-2.3 に比べ 1.1 ポイント増加し、前期並となった。

東京都の業況と比較すると、今期は千代田区が東京都を 4.3 ポイント上回った。業種別で比較すると、建設業 (24.2 ポイント)、卸売業 (8.3 ポイント) で、千代田区が東京都を 8 ポイント以上上回った。一方、小売業 (-12.2 ポイント)、不動産業 (-12.0 ポイント) で、千代田区が東京都を 10 ポイント以上下回った。

千代田区の来期 (令和 6 年 4～6 月) の業況見通しは-1.6 と、今期よりも 0.4 ポイント減少し、今期同様で推移すると予想されている。東京都の来期の業況見通しは-4.6 であり、比較すると千代田区が 3.0 ポイント上回り、差は今期に比べ小さくなる見込みである。



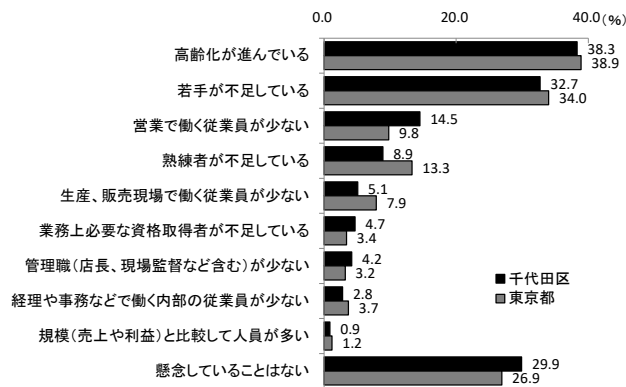
特別調査「中小企業における人材戦略について」

注1. 本調査は、主に千代田区の状況について記載しています。グラフでは千代田区と東京都全体の比較をしています。
 注2. 回答により100%にならないこともあります。

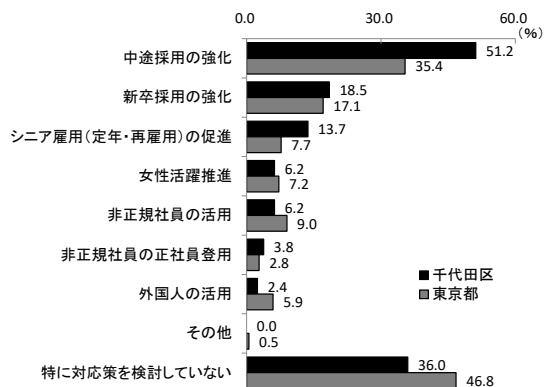
本調査結果の特徴	千代田区 (%)	東京都 (%)
①現在の人材の状況について懸念していること	38.3	38.9
②今後の人材確保に向けた対応策	35.4	51.2
③職場内での実地訓練（OJT）以外の取組みの実施	20.7	34.6
④賃金（定期昇給、賞与等除く）引上げ実施状況	26.6	23.6
⑤「2024年問題」の影響と対応状況	7.7	25.1

「高齡化が進んでいる」38.3%、「若手が不足している」32.7%
 「中途採用の強化」51.2%、「新卒採用の強化」18.5%
 「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」34.6%
 「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」16.4%
 「引上げを実施する」41.5%、「引上げを実施しない」58.4%
 賃金引上げ率は「0%以上2%未満」が26.6%
 実施しない理由「引上げに見合う価格転嫁ができてない」25.7%
 影響については「影響はない・わからない」65.7%
 『悪影響がある』32.8%
 （「やや悪影響がある」25.1%、「大きく悪影響がある」7.7%）
 対応状況については「対応を取る必要はない」55.1%
 「必要性は感じているが対応していない」38.2%

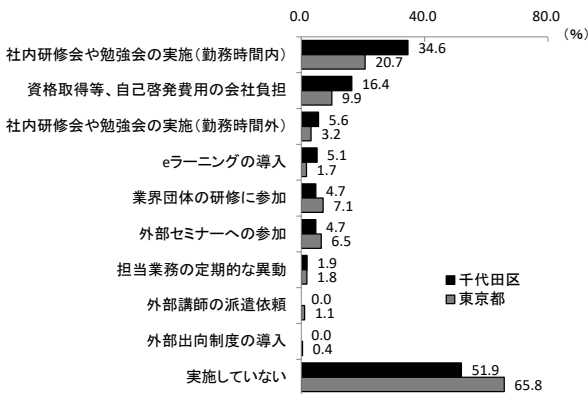
図表1 現在の人材の状況について懸念していること



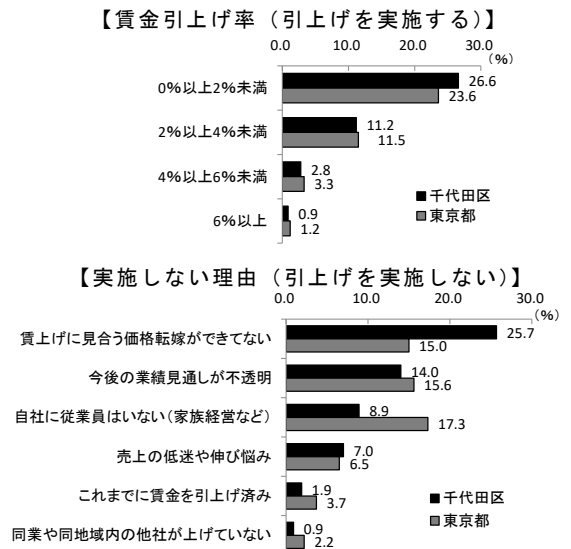
図表2 今後の人材確保に向けた対応策



図表3 職場内での実地訓練（OJT）以外の取組み



図表4 賃金（定期昇給、賞与等除く）引上げ実施状況



図表5 「2024年問題」の影響と対応状況

